事業のご案内

私たちは、地域に寄り添い、お客さまに寄り添い、
“ふくしま”のバリューアップに貢献します。

2025年7月

TOHO AREA RESEARCH INSTITUTE
一般財団法人 とうほう地域総合研究所
TARI

とうほう地域総合研究所Original
「地域密着型リサーチ＆コンサルティング」
“Community-Based Research & Consulting”

とうほう地域総合研究所のご案内

1．研究所の概要
2．事業内容
3．経営コンサルティングの内容
4．公共コンサルティングの内容
5．目指すべきコンサルティング領域
6．専門家プラットフォームの形成
7．専門家プラットフォームのメンバー（常勤コンサルタント）
8．専門家プラットフォームのメンバー（常勤アナリスト）
9．専門家プラットフォームのメンバー（アドバイザー）

●Appendix

1．経営コンサルティングの受託実績
2．補助金・助成金申請支援の受託実績
3．PIF・SLF評価書作成業務の受託実績
4．公共コンサルティングの受託実績
5．調査研究の実績

(c) 2025 TOHO AREA RESEARCH INSTITUTE All Rights Reserved.

1．研究所の概要

名　　称	一般財団法人　とうほう地域総合研究所 （TOHO AREA RESEARCH INSTITUTE）	
所 在 地	福島市大町４－４　東邦スクエアビル３階	
T E L	（024）523-3171	
設　　立	1982年7月1日	
代 表 者	理事長　矢吹光一	
基本財産	30,000,000円（東邦銀行100%出捐）	
事業内容	調査研究事業・コンサルティング事業・出版事業他	
沿　　革	1982.7.1	東邦銀行創立40周年記念事業の一環として 財団法人福島経済研究所設立 初代理事長は東邦銀行頭取：内池佐太郎氏 基本財産3億円は全額東邦銀行からの寄付 住所は福島市大町3-25（東邦銀行本店内）
	2007.9.21	福島市大町4-4　東邦スクエアビルに移転
	2012.4.1	一般財団法人とうほう地域総合研究所に移行 基本財産30,000,000円
	2021.7.1	新たにコンサルティング事業を開始
	2022.6.24	「認定経営革新等支援機関」に認定 （ID:107407000121）

矢吹　光一
理事長・パートナー

1986年　東邦銀行入行
2011年　融資管理部担当部長兼
　　融資部経営支援担当部長
2015年　総合企画部長
2017年　取締役総合融資部長
2019年　常務執行役員
2021年　当研究所理事長就任（現任）
2022年　公立大学法人会津大学
　　経営審議会委員（現任）
2022年　金融庁参事 地域金融・事業再生
　　シニアアドバイザー（現任）
2022年　㈱東邦コンサルティングパートナーズ
　　代表取締役（現任）
2023年　国立大学法人福島大学
　　地域未来デザインセンター
　　客員教授（現任）

齋藤　貴浩
専務理事・シニアディレクター

1988年　東邦銀行入行
2020年　デジタル戦略・業務改革部長
2023年　市場金融部長
2025年　当研究所専務理事就任

高城　卓也
常務理事・ディレクター
中小企業診断士
日本生産性本部認定経営コンサルタント

1988年　東邦銀行入行
2013年　白河市役所支店長
2015年　郡山中町支店長
2022年　当研究所事務局長
2023年　常務理事就任

(c) 2025 TOHO AREA RESEARCH INSTITUTE All Rights Reserved.

2．事業内容

TOHO AREA RESEARCH INSTITUTE
一般財団法人 とうほう地域総合研究所

地域に寄り添い、お客さまに寄り添い、“ふくしま”のバリューアップに貢献します

●定例調査研究
・福島県内の産業・経済や地域社会全般に関する定例調査研究
・景気動向調査、景気ウォッチャー調査、ボーナス支給額推計、業種・業界調査、時事に関する調査

●自主調査研究
・県内経済・産業動向や地域振興等について自主テーマに基づく現状分析・データ解析やヒアリング・アンケートを通した調査研究

●経営コンサルティング
・常に経営者の立場に寄り添う伴走型の経営コンサルティングにより、お客さまの経営課題を共有し解決へと導くこと通じて、企業のバリューアップをサポート

●公共コンサルティング
・国・地方公共団体や各種団体等より、地域の産業振興や市場調査などに関連した様々なテーマの調査・分析依頼を受託
・各種政策の企画立案・策定や実行支援・評価等

●月刊誌「福島の進路」発行
・機関誌「福島の進路」には、産業経済動向に関する調査・研究記事のほか、専門家による景気見通し、県内の著名人による随想、生活・文化に関するコラムやシリーズなどを掲載

●書籍の発刊
福島県経済・産業の調査研究の成果を編纂した書籍を発行

●講演会の開催
・各界の著名な専門家・有識者あるいは企業関係者等を講師として招聘し「定期講演会」として年２回開催

●各種セミナーへの講師派遣
・企業や各団体等が行う各種セミナー研修会等に、当研究所の役職員を講師として派遣

(c) 2025 TOHO AREA RESEARCH INSTITUTE All Rights Reserved.

3．経営コンサルティングの内容

事業者の皆さまと「未来予想図」を共有し、その実現に向けたお手伝いをいたします！！

経営者とのミーティングを通じて、会社が目指している将来像（＝「未来予想図」）をヒアリングさせていただきます。

会社を取り巻く経営環境（経済動向・業界動向等）を調査・研究します。

会社のビジネスの仕組みを理解し、組織体制や管理体制の実情を把握します。

会社の将来像を計数化した経営計画を皆さまとともに策定します。

経営計画の達成に向けた現状の課題を抽出し、対応すべき経営施策の企画立案・実践をお手伝いします。

●具体的なコンサルティングの内容

- 組織・経営管理体制の改善
- 資本政策・IPO（株式公開）
- 効果的な事業規模の拡大
- 財務体質の改善
- 事業（企業価値）の存続
- DX戦略・IT化・業務効率化

(c) 2025 TOHO AREA RESEARCH INSTITUTE All Rights Reserved.

4．公共コンサルティングの内容

地域社会の持続的な発展（バリューアップ）をお手伝いします！！

福島県総合計画（2022▶2030）や各自治体が発出する計画等の内容を精査・理解し、各種施策に関する実情を把握します。

地域を取り巻く経済情勢（産業振興・市場調査等）を調査・研究します。

＋

各自治体や外郭団体等とのリレーションシップを構築し、各種情報の収集・分析や各種施策に関する提言等を実施します。

地域社会における主要な課題に対応するための各種施策に関する発注業務について、積極的にプロポーザルへ参加します。

選定された業務に対し、これまでに蓄積してきた膨大な調査研究データを基に、政策の企画立案・推進・実行のお手伝いをします。

●具体的なコンサルティングの内容

- 地域の産業振興策の提言
- 市場調査・産業連関分析
- 各種政策の企画立案・実行支援
- 震災・原発事故からの復興支援
- 創業・新事業支援
- 地方公社・公営企業の経営支援

(c) 2025 TOHO AREA RESEARCH INSTITUTE All Rights Reserved.

5．目指すべきコンサルティング領域

戦略系ファーム

大手のグローバルカンパニーの経営層に対して、戦略面等でコンサルティングを行う。具体的には全社経営戦略、M&A戦略、M&A後の統合戦略、新興国進出戦略など。

事業再生・ハンズオン型支援

経営戦略策定から実行までを一貫して行い、デッド保有やエクイティ投資により支援先の支配権・経営権を保持し、自ら組織内部に入り込んでいくコンサルティングを行う。

業務・IT系ファーム

企業の業務プロセス・オペレーション等に対し、ERP導入やSI・BPO等による業務改善を通して経営改善を行う。具体的には戦略策定、M&A、会計支援、CRM、SCMなど。

FAS

M&Aに関わる経営戦略策定やバリュエーション、相手企業との契約締結までの複雑なプロセスにおける各種コンサルティングを行う。

監査法人

監査法人としての監査業務を行うとともに、監査クライアント以外の企業に対して、ビジネス・システム等の多岐にわたるアドバイザリー業務を行う。

シンクタンク

民間企業に対してのマネージメントコンサルティングやITコンサルティングを行うとともに、官公庁向けのリサーチ業務、政策提言、エコノミスト等の幅広い業務をカバー。

組織・人事コンサル

クライアント企業に対して人事制度設計、評価制度、役員報酬等の人事領域におけるコンサルティングを行う。近年ではM&Aに伴う制度統合、組織風土改革、人材教育もカバー。

ミドルマーケット

中堅・中小企業が抱える様々な経営課題解決を目的に、経営計画立案支援や事業再生・事業承継・M&A・IPO・組織改革・人材育成・情報セキュリティ等幅広い領域を支援。

シンクタンクとしての強みを有しつつ
ミドルマーケットの領域を拡充し、
地域密着型リサーチ＆コンサルティング
“Community-Based Research & Consulting”
という**独自の事業領域**を確立する。

Regional Think Tank × Middle Market Consulting

とうほう地域総合研究所Original

「地域密着型リサーチ＆コンサルティング」
“Community-Based Research & Consulting”

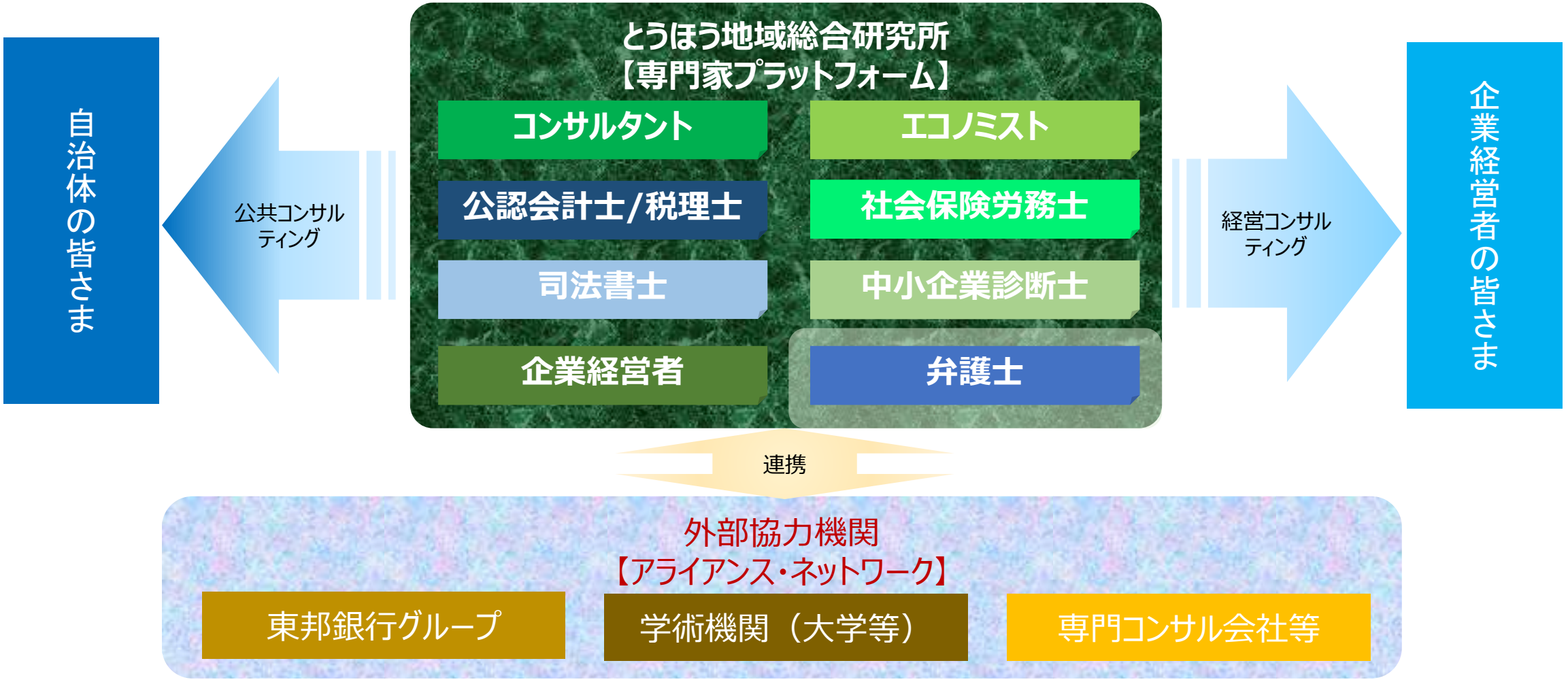
(c) 2025 TOHO AREA RESEARCH INSTITUTE All Rights Reserved.

6．専門家プラットフォームの形成

・様々な分野において経験豊富な専門家集団のプラットフォームを当研究所内に形成。

・とうほう地域総合研究所のコンサルタントとして、自治体の皆さまや企業経営者の皆さまに寄り添ったコンサルティングを展開します。

・また、必要に応じて外部コンサルティング会社や学術機関・金融機関等とも連携し、常に最善のコンサルティングサービスを提供できるネットワークを構築しております。



(c) 2025 TOHO AREA RESEARCH INSTITUTE All Rights Reserved.

7．専門家プラットフォームのメンバー（常勤コンサルタント）

TOHO AREA RESEARCH INSTITUTE
一般財団法人 とうほう地域総合研究所

諸根　浩文
事務局長・チーフコンサルタント

1990年　東邦銀行入行
2015年　会津アピオ支店長
2017年　平西支店長
2019年　日立支店長
2021年　㈱アルプス技研 北日本事業部長
2023年　当研究所事務局長就任

高野　浩一
チーフコンサルタント

1996年　東邦銀行入行
2003年　総合企画部
2013年　㈱パティズ 執行役員経営企画部長
2016年　東邦銀行 公務・地域振興室長
2018年　野村證券㈱公開引受部
2019年　㈱セキュア IPOエヴァンジェリスト
2022年　当研究所チーフコンサルタント就任

植野　知邦
チーフコンサルタント

1996年　東邦銀行入行
2008年　本店営業部
2011年　融資管理部
2016年　総合融資部
2019年　審査部
2020年　新宿支店 副支店長
2022年　当研究所チーフコンサルタント就任

宮田　亜希子
チーフコンサルタント

1994年　東邦銀行入行
2015年　審査部
2018年　方木田支店 副支店長
2021年　公益財団法人　福島イノベーション・コースト構想推進機構
2024年　南福島支店 副支店長
2025年　当研究所チーフコンサルタント就任

佐藤　弘之
コンサルタント
中小企業診断士

1995年　東邦銀行入行
2009年　梁川支店
2012年　会津一之町支店
2015年　飯野支店
2020年　いわき泉支店
2024年　当研究所コンサルタント就任

樋口　貴士
コンサルタント

1998年　東邦銀行入行
2009年　小名浜支店
2017年　菜根支店　副支店長
2018年　勿来支店　副支店長
2020年　㈱モーニング　営業課長
2024年　㈲大徳産業　ｼﾆｱﾏﾈｰｼﾞｬｰ
2025年　当研究所コンサルタント就任

千葉　芳明
コンサルタント

1988年　足利銀行入行
2007年　融資管理部
2013年　とちぎﾈｯﾄﾜｰｸﾊﾟｰﾄﾅｰｽﾞ投資第一部長
2015年　足利銀行 融資統括部 上席審議役
2021年　㈱東邦樹脂工業 管理部長
2022年　栃木信用金庫 地域経営サポート部
2025年　当研究所コンサルタント就任

福田　新太郎
コンサルタント
公認会計士

2008年　公認会計士資格試験合格
2008年　あずさ監査法人入所
2020年　東日本大震災事業者再生支援機構
2021年　福田新太郎公認会計士事務所開設
2023年　当研究所コンサルタント就任

(c) 2025 TOHO AREA RESEARCH INSTITUTE All Rights Reserved.

8．専門家プラットフォームのメンバー（常勤エコノミスト）

諸根　浩文
事務局長・チーフエコノミスト

1990年　東邦銀行入行
2015年　会津アピオ支店長
2017年　平西支店長
2019年　日立支店長
2021年　㈱アルプス技研 北日本事業部長
2023年　当研究所事務局長就任

黒田　昭弘
編集長・エコノミスト

1982年　東邦銀行入行
2010年　新白河支店副支店長兼
　　白河ローンセンター長
2015年　ローンプラザ福島支店長
2021年　株式会社AC福島ユナイテッド
　　常務取締役
2023年　当研究所編集長就任

木村　正昭
エコノミスト

1991年　東邦銀行入行
1996年　泉支店
2000年　平西支店
2003年　塙支店
2007年　南福島支店
2010年　当研究所研究員就任

高橋　宏幸
エコノミスト

1991年　東邦銀行入行
1995年　郡山荒井支店
1998年　事務集中部
2002年　原町支店
2005年　田島支店
2005年　当研究所研究員就任

嵐　俊勝
エコノミスト

1990年　東邦銀行入行
2014年　営業本部 臨時休業店舗担当
2018年　富岡支店
2020年　郡山駅前支店
2021年　業務支援部
2022年　喜多方支店
2023年　当研究所研究員就任

根本　晶子
アソシエイト
1996年　当研究所入社

今野　恵子
アソシエイト
1998年　当研究所入社

(c) 2025 TOHO AREA RESEARCH INSTITUTE All Rights Reserved.

9．専門家プラットフォームのメンバー（アドバイザー）

伊藤　秀二
企業経営者
1979年　カルビー㈱入社
2009年　代表取締役社長 兼 COO
2018年　代表取締役社長 兼 CEO
2024年　東北電力取締役（現任）
2025年　カルビー㈱シニアアドバイザー（現任）
2025年　ヤマハ㈱社外取締役（現任）
2025年　当研究所顧問就任

髙島　英也
企業経営者
1982年　サッポロビール㈱入社
2017年　代表取締役社長 兼サッポロホールディングス㈱常務グループ執行役員
2021年　サッポロホールディングス㈱顧問
2022年　東邦銀行取締役（現任）
2022年　当研究所顧問就任

武藤　泰典
企業経営者
2003年　㈱産業再生機構
2005年　九州産交運輸㈱
2007年　㈱経営共創基盤
2009年　福島交通㈱代表取締役社長（現任）
2022年　当研究所顧問就任

鈴木　ゆかり
企業経営者
1985年　㈱資生堂 入社
2021年　代表取締役常務チーフブランドオフィサー
2022年　チーフマーケティングオフィサー・チーフD＆Iオフィサー兼務
2024年　東京エレクトロン㈱社外取締役（現任）
2024年　セコム㈱社外取締役（現任）
2024年　当研究所顧問就任

鈴木　研
企業経営者
1999年　日本マイクロソフト㈱ 入社
2011年　業務執行役員エンタープライズサービス・製造営業統括本部長歴任
2018年　リアース・ソリューションズ合同会社設立 代表就任（現任）
2024年　ビ・ガーディアン㈱顧問（現任）
2024年　当研究所顧問就任

森井　理博
企業経営者
2014年　あきんどスシロー㈱取締役チーフマーケティングオフィサー
2016年　ピーチアビエーション㈱執行役員
2017年　事業構想大学院大学教授（現任）
2021年　パナソニックホールディングス㈱執行役員
2024年　ビ・ガーディアン㈱設立・社長（現任）
2024年　当研究所顧問就任

吉田　大助
企業経営者
1992年　㈱日本興業銀行(現みずほ銀行)入行
2003年　日興プリンシパル・インベストメンツ㈱取締役
2009年　㈱企業再生支援機構 マネージングディレクター
2015年　日本協創投資㈱共同設立
2020年　同社 代表取締役社長（現任）
2024年　当研究所顧問就任

高橋　太
コンサルタント
1987年　㈱日本政策投資銀行入行 企業ファイナンス部長歴任
2020年　合同会社リンクアンドクリエイション設立 代表就任（現任）
2022年　当研究所顧問就任
＜専門領域＞・財務戦略・事業再生・経営改善

羽田　雅史
コンサルタント
2010年　㈱企業再生支援機構 マネージング・ディレクター
2022年　㈱シーズワン、㈱メディヴァ参画（現任）
2022年　当研究所顧問就任
＜専門領域＞
・ヘルスケア関連　・事業再生

村田　すなお
コンサルタント
1990年　セイコーエプソン㈱入社
2000年　エプソンカナダLTD出向
2012年　セイコーエプソン㈱執行役員グループCIO
2024年　SFJ　NEXT㈱ エグゼクティブシニアディレクター(現任)
2024年　当研究所顧問就任
2025年　㈱NJS社外取締役就任（現任）
2025年　㈱フィンチ代表取締役就任（現任）

田井　政晴
コンサルタント
1993年　㈱三友システムアプレイザル入社
2009年　取締役就任（常務執行役員 現任）
2017年　㈱事業性評価研究所 設立
2021年　同社 代表取締役社長（現任）
2024年　当研究所顧問就任
＜専門領域＞・動産評価・事業価値評価・農林水産関連

岩井　秀樹
コンサルタント
1981年　東京海上火災保険株式会社入社
2012年　㈱キュムラス・インスティチュート　代表取締役
2017年　福島大学経済経営学類　教授
2022年　福島大学地域未来デザインセンター 副センター長
2024年　福島大学地域未来デザインセンター 特任教授
2025年　当研究所顧問就任

(c) 2025 TOHO AREA RESEARCH INSTITUTE All Rights Reserved.

9．専門家プラットフォームのメンバー（アドバイザー）

鈴木　和郎
公認会計士／税理士
2017年　鈴木和郎公認会計士事務所開設
2022年　当研究所顧問就任
＜専門領域＞
・企業会計　・公会計　・公益法人会計
・税務

富樫　健一
公認会計士／税理士
2020年　富樫健一公認会計士事務所開設
2022年　当研究所顧問就任
＜専門領域＞
・企業会計　・税務

須賀　俊一
公認会計士／税理士
2021年　須賀俊一公認会計士事務所開設
2022年　当研究所顧問就任
＜専門領域＞
・企業会計　・税務

勝田　博之
公認会計士
2019年　勝田公認会計士事務所開設
2022年　当研究所顧問就任
＜専門領域＞
・企業会計

齋藤　紀朗
公認会計士
2020年　齋藤紀朗公認会計士事務所開設
2022年　当研究所顧問就任
＜専門領域＞
・事業再生　・経営改善　・上場支援

鈴木　一徳
公認会計士／税理士
2012年　鈴木一徳公認会計士事務所開設
2022年　当研究所顧問就任
＜専門領域＞
・企業会計　・上場支援

小倉　昇
公認会計士／税理士
2016年　小倉会計事務所開設
2022年　当研究所顧問就任
＜専門領域＞
・事業承継　・事業再生　・経営改善
・創業支援　・上場支援　・企業会計
・税務　・M&A　・不動産

桜井　康博
公認会計士／税理士
2020年　桜井公認会計士・税理士事務所開設
2020年　㈱エス・ビジネスサポート設立
2022年　当研究所顧問就任
＜専門領域＞
・経営改善　・企業会計　・公会計
・公益法人会計　・税務

三浦　佑一郎
公認会計士／税理士
2018年　三浦佑一郎公認会計士事務所開設
2022年　当研究所顧問就任
＜専門領域＞
・事業承継　・経営改善　・創業支援
・企業会計　・税務　・学校法人会計
・社会福祉法人会計　・医療法人会計

松田　卓也
公認会計士／税理士
2019年　㈲松田会計設立
2022年　当研究所顧問就任
＜専門領域＞
・企業会計　・公会計　・公益法人会計
・税務

峯岸　進一
公認会計士／税理士
2017年　峯岸進一公認会計士事務所開設
2022年　当研究所顧問就任
＜専門領域＞
・事業再生　・経営改善　・企業会計
・税務

田中　亮
公認会計士／税理士
2015年　田中亮公認会計士事務所開設
2022年　当研究所顧問就任
＜専門領域＞
・企業会計　・税務

水谷　匡宏
公認会計士／税理士
2014年　水谷公認会計士事務所開設
2017年　結和税理士法人入社
　　シニアマネージャー
2024年　当研究所顧問就任
＜専門領域＞
・企業会計　・税務　・M&A　・事業再生

大内　真之介
公認会計士／税理士
2019年　大内コーポレートアドバイザリー㈱設立
2021年　税理士法人 大内・古川会計事務所
　　開設
2024年　当研究所顧問就任
＜専門領域＞
・企業会計　・税務　・M&A　・事業承継

木村　智彦
特定社会保険労務士
1976年　秋田銀行　御所野ニュータウン支店長、
　　馬口労町支店長等を歴任
2007年　㈱うすい百貨店管理本部長
2009年　社会保険労務士登録
2010年　特定社会保険労務士資格
2022年　当研究所顧問就任

鈴木　一史
司法書士・行政書士・ファイナンシャルプランナー
2005年　福島県警察拝命
2017年　菊池法務事務所入所
2023年　司法書士すずき法務事務所開設
2024年　当研究所顧問就任

(c) 2025 TOHO AREA RESEARCH INSTITUTE All Rights Reserved.

9．専門家プラットフォームのメンバー（アドバイザー）

藤田　浩司
弁護士（東京弁護士会所属）
1989年　弁護士登録（41期）
1989年　奥野総合法律事務所入所
2007年　最高裁判所司法研修所教官
2010年　司法試験考査委員（商法担当）
2022年　当研究所アドバイザー就任

鈴木　学
弁護士（第二東京弁護士会所属）
／中小企業診断士
1996年　弁護士登録（48期）
1996年　あさひ狛法律事務所
(現 西村あさひ法律事務所)入所
2013年　地域経済活性化支援機構 常務取締役
2023年　当研究所アドバイザー就任

河本　茂行
弁護士（京都弁護士会所属）
1998年　弁護士登録（50期）
2009年　㈱企業再生支援機構 常務取締役
2013年　鳥丸法律事務所 パートナー弁護士
2022年　河本総合法律事務所開設
2024年　当研究所アドバイザー就任

渡辺　慎太郎
弁護士（福島県弁護士会所属）
2000年　弁護士登録（52期）
2000年　渡辺健寿法律事務所入所
2022年　ひいらぎ法律事務所開設
2022年　当研究所アドバイザー就任

山崎　良太
弁護士（第二東京弁護士会所属）
2000年　弁護士登録（53期）
2000年　森綜合法律事務所
(現 森・濱田松本法律事務所)入所
2009年　森・濱田松本法律事務所パートナー
2025年　当研究所アドバイザー就任

粟澤　方智
弁護士（東京弁護士会所属）／税理士
2001年　弁護士登録（54期）
2001年　奥野総合法律事務所入所
2017年　一般財団法人北海道東北地域経済
総合研究所監事
2019年　粟澤・山本法律事務所開設
2022年　当研究所アドバイザー就任

増江　亜佐緒
辯護士（東京弁護士会所属）
2002年　弁護士登録（55期）
2008年　奥野総合法律事務所入所
2022年　当研究所アドバイザー就任
「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」に
係る第三者支援専門家候補リスト登録

小池　良輔
辯護士（東京弁護士会所属）
2004年　弁護士登録（57期）
2004年　奥野総合法律事務所入所
2022年　当研究所アドバイザー就任
一般社団法人 日本旅館協会顧問弁護士

町田　敦
弁護士（福島県弁護士会所属）
2005年　弁護士登録（58期）
2005年　安部洋介法律事務所入所
2007年　町田法律事務所開設
2009年　弁護士法人町田法律事務所設立
2022年　当研究所アドバイザー就任

山本　昇
弁護士（東京弁護士会所属）
2008年　弁護士登録（61期）
2008年　奥野総合法律事務所入所
2019年　粟澤・山本法律事務所開設
2022年　当研究所アドバイザー就任

新妻　弘道
弁護士（福島県弁護士会所属）
2009年　弁護士登録（62期）
2010年　遠藤大助法律事務所入所
2013年　磐城総合法律事務所開設
2022年　当研究所アドバイザー就任

佐藤　貴洋
弁護士（福島県弁護士会所属）
2014年　弁護士登録（67期）
2014年　弁護士法人鈴木芳喜法律事務所入所
2022年　当研究所アドバイザー就任

吉田　健祐
弁護士（福島県弁護士会所属）
2014年　弁護士登録（67期）
2014年　弁護士法人あさか法律事務所入所
2018年　吉田健祐法律事務所開設
2022年　当研究所アドバイザー就任

※弁護士登録年度順

(c) 2025 TOHO AREA RESEARCH INSTITUTE All Rights Reserved.

Appendix

(c) 2025 TOHO AREA RESEARCH INSTITUTE All Rights Reserved.

1．経営コンサルティングの受託実績①

	企 業	コンサルティング内容
1	＜菓子類卸売業＞	経営管理（ガバナンス）体制構築、業界動向調査、事業計画策定・実行支援、商標登録支援、DXコンサル、顧客紹介（ビジネスマッチング）、PIF導入支援・評価書作成、組織・人事体制構築支援、M&A案件の相談、CFO育成
2	＜土木・地盤改良工事業＞	経営に関する総合的な助言（経営顧問型）、業界動向調査、決算対策の相談、不動産投資案件の相談、組織再編実行支援、M&A案件の相談、M&A対象企業に対する財務DD
3	＜花卉卸売・小売業＞	部門別収支（管理会計）導入、業界動向調査、収益改善策実行支援、事業承継支援、組織再編実行支援、事業計画策定・実行支援、DXコンサル、HP作成・ECサイト構築、ロゴマーク作成、補助金・助成金導入支援
4	＜バイオエタノール燃料技術研究事業＞	新規プロジェクト組成に向けた人材採用支援、人事・労務管理システム提案、組織・人事制度等構築支援、人事評価・人材育成制度構築支援
5	＜農業資材卸売業＞	減収・赤字基調下における事業計画策定・実行支援、金融機関調整(405事業)
6	＜放射線校正事業＞	事業ポートフォリオ再構築を含めた事業計画策定・実行支援、事業計画ローリング、金融機関調整(405事業)
7	＜内科クリニック＞	内科医院の経営改善に向けた現状分析、マーケット分析、改善策実行にかかるモニタリング
8	＜ワイン醸造業＞	ワイナリーの経営改善に向けた現状分析
9	＜レンズ製造業＞	人材確保を目的とした会津地区の人口動向調査
10	＜球団運営事業＞	７シーズン間に県内に及ぼした経済波及効果推計
11	＜キノコ栽培業＞	椎茸・きくらげの東京市場における風評被害調査、財務DD、販路開拓支援、事業計画策定支援、組織再編実行支援
12	＜アプリ開発・DXコンサル業＞	IPO（株式上場）の意識醸成、上場企業となるための具体的な対応事項に関する助言・アドバイス、DXコンサル連携
13	＜産廃処理コンサル業＞	IPO（株式上場）の意識醸成、上場企業となるための具体的な対応事項に関する助言・アドバイス＜2023.11.22：TPM上場＞
14	＜動物用医薬品製造・販売業＞	IPO（株式上場）の意識醸成、上場企業となるための具体的な対応事項に関する助言・アドバイス、IPOに向けた総合的なコンサルティング J-SOXに準じた内部統制構築支援、エクイティストーリー策定支援
15	＜半導体製造業＞	IPO（株式上場）の意識醸成、上場企業となるための具体的な対応事項に関する助言・アドバイス
16	＜建材製造業・建設業＞	IPO（株式上場）の意識醸成、上場企業となるための具体的な対応事項に関する助言・アドバイス
17	＜再エネ企画事業＞	再生可能エネルギー発電ポテンシャル調査
18	＜土木部材製造・土木工事業＞	経営に関する総合的な助言（経営顧問型）、事業承継支援、組織再編策提案・実行支援、M&A案件の相談
19	＜卸団地管理組合＞	長期経営計画策定支援、ビジョン委員会運営
20	＜繊維製造業＞	人事管理を中心とした総合的な相談

1．経営コンサルティングの受託実績②

	企 業	コンサルティング内容
21	＜クリーニング業＞	総合的な経営相談、法人成の実行支援、法人化後の資金繰り・収益計画策定支援
22	＜建設資材販売・レンタル業＞	業容拡大を見据えた総合的な経営相談、業界動向調査、人事アンケート調査・分析、事業計画策定支援、専門家（弁護士・社労士）紹介
23	＜LPガス販売業＞	グループ全体の事業計画策定支援
24	＜酒造業＞	経営に関する総合的な助言（経営顧問型）、事業計画策定・実行支援、管理会計導入支援、従業員の意識改革支援、DXコンサル、ブランディング支援、販路拡大支援（ビジネスマッチング）
25	＜養殖飼料開発・製造業＞	財務戦略支援
26	＜ロボット制作技術開発事業＞	財務戦略支援
27	＜ロープウェイ開発事業＞	財務戦略支援
28	＜内装工事業＞	IPO（株式上場）の意識醸成、上場企業となるための具体的な対応事項に関する助言・アドバイス、IPOに向けた総合的なコンサルティング 人事・労務管理体制構築支援、IPOを視野に入れた組織再編提案
29	＜セルロース受託研究・原料供給業＞	IPO（株式上場）の意識醸成、上場企業となるための具体的な対応事項に関する助言・アドバイス
30	＜ドローン開発・製造業＞	IPO（株式上場）の意識醸成、上場企業となるための具体的な対応事項に関する助言・アドバイス
31	＜労働者派遣・職業紹介事業＞	IPO（株式上場）の意識醸成、上場企業となるための具体的な対応事項に関する助言・アドバイス
32	＜旅行業＞	浜通り地域における消費効果測定、キャンペーン経済波及効果分析
33	＜木材チップ・ペレット製造販売業＞	金融機関とのコベナンツ抵触に対する財務支援、業界動向調査、事業計画策定支援、管理会計導入支援
34	＜酒造業＞	経営に関する総合的な助言（経営顧問型）、チームビルディング構築支援、外国商標登録支援、設備更改・資金調達に関する助言、事業計画策定支援
35	＜コンクリート圧送業＞	減収・赤字基調下における事業計画策定・実行支援、業界動向調査、金融機関調整(405事業)
36	＜タクシー業＞	経営改善に向けた財務・事業デューデリジェンス、業界動向調査、専門機関への取次
37	＜総合電機メーカー＞	地域金融機関の取引先支援デジタル化に向けた支援業務
38	＜造園・法面工事・土木工事業＞	経営に関する総合的な助言（経営顧問型）、業界動向調査、事業承継支援、人事・組織改革支援
39	＜飲食業＞	中期経営計画策定支援
40	＜酒造業＞	経営に関する総合的な助言（経営顧問型）、事業計画策定支援

(c) 2025 TOHO AREA RESEARCH INSTITUTE All Rights Reserved.

1．経営コンサルティングの受託実績③

	企 業	コンサルティング内容
41	＜酒類小売業＞	事業計画策定・実行支援、金融機関調整(405事業)
42	＜小型航空機開発事業＞	財務戦略支援、エクイティストーリー策定支援
43	＜次世代型モーター開発事業＞	財務戦略支援
44	＜小型モーター開発事業＞	財務戦略支援
45	＜食品加工卸売業・飲食業＞	経営に関する総合的な助言（経営顧問型）、事業計画策定・実行支援、組織再編実行支援
46	＜資産管理会社＞	新規事業進出に向けた総合的な支援、新会社設立支援、顧客紹介（ビジネスマッチング）、ブランディング支援、事業計画策定・実行支援
47	＜電動キックボード・電動バイク開発事業＞	財務戦略支援
48	＜ロボット関連部品開発事業＞	IPO（株式上場）の意識醸成、上場企業となるための具体的な対応事項に関する助言・アドバイス
49	＜スポーツアナリティクス事業＞	IPO（株式上場）の意識醸成、上場企業となるための具体的な対応事項に関する助言・アドバイス
50	＜廃棄物処理・リサイクル事業＞	IPO（株式上場）の意識醸成、上場企業となるための具体的な対応事項に関する助言・アドバイス
51	＜菓子類製造・販売業、宿泊業＞	経営に関する総合的な助言（経営顧問型）、技術承継支援

(c) 2025 TOHO AREA RESEARCH INSTITUTE All Rights Reserved.

2．補助金・助成金申請支援の受託実績

	企　業	コンサルティング内容
1	＜菓子類卸売業＞	商標登録（国内・海外）支援補助金申請支援
2	＜花卉卸売業＞	雇用支援助成金申請支援
3	＜食品加工業＞	雇用助成金申請支援
4	＜洋食レストラン＞	小規模事業者持続化補助金申請支援
5	＜電気設備業＞	事業再開等支援補助金申請支援、実績報告支援
6	＜金属加工業＞	事業再開補助金申請支援
7	＜キノコ栽培業＞	創業促進設備投資等支援補助金申請支援
8	＜イチゴ栽培業＞	創業促進設備投資等支援補助金申請支援、実績報告支援
9	＜介護事業＞	事業再開補助金申請支援
10	＜労働者派遣業＞	事業再開補助金申請支援
11	＜整骨院＞	事業再開補助金申請支援
12	＜建設業＞	事業再開補助金申請支援
13	＜人材派遣業・設備メンテナンス業＞	事業再開補助金申請支援、実績報告支援
14	＜廃熱設備設計・製造・施工業＞	創業促進等設備投資促進支援補助金申請支援
15	＜プロモーション事業・情報通信業＞	創業促進等設備投資促進支援補助金申請支援
16	＜情報通信業＞	創業促進等設備投資促進支援補助金申請支援、実績報告支援
17	＜造園・土木工事業＞	事業再開補助金申請支援
18	＜民宿業＞	設備投資補助金申請支援、実績報告支援
19	＜障がい者支援施設＞	事業再開補助金申請支援
20	＜酒造業＞	海外商標登録支援補助金申請支援
21	＜飲食業＞	ものづくり・商業・サービス業生産性向上補助金申請支援

(c) 2025 TOHO AREA RESEARCH INSTITUTE All Rights Reserved.

3．PIF・SLF評価書作成業務の受託実績

	企　業	コンサルティング内容
1	＜菓子類卸売業＞	PIF導入支援、PIF評価書作成
2	＜再生資源リサイクル事業＞	SLF評価書作成
3	＜介護福祉事業＞	PIF評価書作成
4	＜産業機械製造業＞	SLF評価書作成
5	＜合成樹脂製造業＞	SLF評価書作成
6	＜燃料小売業＞	PIF評価書作成
7	＜電気通信等工事業＞	SLF評価書作成
8	＜プラスチック製品製造業＞	SLF評価書作成
9	＜総合建設業＞	SLF評価書作成
10	＜紳士服製造業＞	SLF評価書作成
11	＜総合病院＞	グリーンファイナンス評価書作成
12	＜医薬品製造業＞	ソーシャルファイナンス評価書作成
13	＜産業廃棄物処理業＞	SLF評価書作成

※PIF：Positive Impact Financeの略、SLF：Sustainability-Linked Financeの略…いずれも企業がSDGsに貢献することを目的とした東邦銀行による融資の形態

(c) 2025 TOHO AREA RESEARCH INSTITUTE All Rights Reserved.

4．公共コンサルティングの受託実績

	自治体等	コンサルティング内容
1	伊達市	年少人口の将来推計調査、将来展望、評価報告書作成
2	国見町	道の駅あつかし経済波及効果算出
3	田村市	若手職員向け研修
4	伊達市	障がい者総合計画策定に向けたアンケート調査集計・分析
5	福島県（東邦銀行再受託）	中小企業株式上場支援（2022年度：個別相談5社）
6	福島県（東邦銀行再受託）	中小企業株式上場支援（2023年度：個別相談4社、IPO啓発セミナーでの講演）
7	福島県（東邦銀行再受託）	中小企業株式上場支援（2024年度：個別相談3社）
8	伊達市	在宅介護家庭を対象とした介護ニーズに対するアンケート調査・分析
9	喜多方市	商工会会員・職員向けセミナー
10	伊達市	外郭団体経営状況分析及び市職員に対する説明会開催
11	イノベーション・コースト構想推進機構	スタートアップ企業の事業化に向けた財務戦略支援業務（2023年度：個別相談3社）
12	イノベーション・コースト構想推進機構	スタートアップ企業の事業化に向けた財務戦略支援業務（2024年度：個別相談4社）
11	福島県	統計調査員に対する講習
12	伊達市	まちづくりアンケート調査・分析
13	伊達市	スポーツ振興に係るアンケート調査・分析
14	伊達市	公営企業経営の統合に向けた現状分析、意見調整、統合指導
15	田村市	エコノミックガーデニングにおける地域経済実態調査
16	郡山市	郡山市史編纂作業(金融編、商業編)
17	福島市	消費購買動向調査分析
18	伊達市	公営企業における給与規程改訂に伴う人件費試算
19	伊達市	公社統合支援業務
20	伊達市	地域創生戦略策定支援業務

(c) 2025 TOHO AREA RESEARCH INSTITUTE All Rights Reserved.

※2018年度以降の実績を記載

4．公共コンサルティングの受託実績

	自治体等	コンサルティング内容
21	福島市	福島市総合計画及び人口ビジョンに関する市民アンケート調査分析
22	国見町	人口減少要因究明支援
23	田村市	地域経済コンシェルジュ事業
24	福島市	商店街変動調査結果の集計・分析業務
25	福島県	口腔健康調査未受診者アンケート
26	福島県	福島県企業国際化実態調査

(c) 2025 TOHO AREA RESEARCH INSTITUTE All Rights Reserved.

5．調査研究の実績

月号	トップインタビュー、地域発！現場検証シリーズ、企業訪問	扱っているデータ、調査レポート
2025年3月	マルナカ株式会社・まるなかファーム株式会社	県内企業の経営課題への対応状況／福島県内の外国人労働者について
2025年2月	株式会社エヌ・ティー・エス	業種別県内経済動向／脱炭素に関する県内企業の取組み状況
2025年1月		2025年景気見通し／業種別県内経済動向
2024年12月	鈴木ゆかり	業種別県内経済動向／県内企業の事業承継への対応状況
2024年11月	国立大学法人会津大学	業種別県内経済動向／景気動向指数（CI）／福島イノベーション・コースト機構への支援機関の関わり
2024年10月	ALTE MEISTER 株式会社保志、株式会社ホップジャパン	業種別県内経済動向／福島県内景気動向調査
2024年9月	株式会社鈴善、株式会社アムーヴ	業種別県内経済動向
2024年8月	玄侑宗久、宮泉銘醸株式会社	業種別県内経済動向／消滅可能性自治体について
2024年7月	株式会社たなつもの・株式会社ＧＮＳ	業種別県内経済動向／景気動向指数（CI）／福島県内の夏のボーナス動向と暮らし向きについて
2024年6月	奥野総合法律事務所、田村市	業種別県内経済動向／県内企業の県外・海外市場への進出状況
2024年5月	東洋システム株式会社	福島県内景気動向調査／2023年の県内経済活動の回顧
2024年4月（500号）	国立大学法人福島大学・F-REI・株式会社東邦銀行	業種別県内経済動向／景気動向指数（CI）
2024年3月	株式会社シグマ	業種別県内経済動向／福島県における生産性向上および人材採用・育成の状況
2024年2月	公益財団法人日本フィルハーモニー交響楽団、株式会社くつろぎ宿、米乃内山	業種別県内経済動向／福島県内の住宅市場の動向について
2024年1月	株式会社セキュア、株式会社CS-C	2024年景気見通し／福島県景気動向指数
2023年12月	浅野撚糸株式会社	業種別県内経済動向／ふくしま景気ウォッチャー調査
2023年11月	一般財団法人大原記念財団大原総合病院、笹の川酒造株式会社	業種別県内経済動向／景気動向指数（CI）
2023年10月	イービーエム株式会社、福島日産自動車株式会社	福島県内景気動向調査
2023年9月	株式会社オノヤ、株式会社クリーンテック	業種別県内経済動向／福島県の農業構造変化について
2023年8月	グローバルシェア株式会社、株式会社柏屋	福島県内における再生可能エネルギー導入と脱炭素への取り組みについて
2023年7月	株式会社東邦コンサルティングパートナーズ	業種別県内経済動向／景気動向指数（CI）／福島県内の夏のボーナス動向と暮らし向きについて
2023年6月	磐栄ホールディング株式会社、株式会社ACDC	業種別県内経済動向／ふくしま景気ウォッチャー調査
2023年5月	常磐興産株式会社	業種別県内経済動向／2022年の県内経済活動の回顧
2023年4月	渋谷レックス株式会社	福島県内景気動向調査／景気動向指数（CI）

ご不明な点などがございましたら、お気軽にご連絡ください。

《照会先》
〒960-8041　福島市大町４番４号　東邦スクエアビル３階
一般財団法人 とうほう地域総合研究所
TEL024-523-3171　fax024-522-5663
https://www.tohorc.or.jp

(c) 2025 TOHO AREA RESEARCH INSTITUTE All Rights Reserved.